

記載例1 プロフェッショナル人材採用事業

第1号様式（第3関係）

令和8年〇月〇日

青森県知事 殿

住 所 ○○○○○○○○○
申請者 企 業 名 株式会社○○○○
代表者職・氏名 代表取締役 ○○ ○○

令和8年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進
事業費補助金交付申請書

令和8年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第3条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

1 補助対象事業（該当するいずれかの事業に○を記入）

<input checked="" type="radio"/>	プロフェッショナル人材採用事業
<input type="radio"/>	副業・兼業人材活用事業
<input type="radio"/>	副業・兼業人材活用促進事業（※）

※過去に「プロフェッショナル人材拠点を通じた副業・兼業人材活用」を行ったことがない企業等が対象

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- (1) 補助事業に要する経費 1, 500, 000円
(2) 補助金交付申請額 500, 000円

3 補助事業完了予定期日 令和8年11月30日

4 添付書類

- (1) 事業計画書
(2) プロフェッショナル人材の住民票の写し（副業・兼業人材活用事業及び副業・兼業人材活用促進事業の場合は不要）、履歴書及び青森県プロフェッショナル人材戦略拠点の意見書又はこれに代わる書面
(3) プロフェッショナル人材との労働条件通知書又はこれに代わる書面（副業・兼業人材活用事業及び副業・兼業人材活用促進事業の場合は業務委託契約書でも可）
(4) 人材紹介事業者との契約書の写し又はこれに代わる書面
(5) 定款又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）
(6) 登記事項証明書又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）
(7) 会社案内又はこれに代わる書面
(8) 最近2期間の貸借対照表及び損益計算書又はこれに代わる書面
(9) 誓約書

(注) 1 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

2 プロフェッショナル人材又は副業・兼業人材毎に申請すること

第2号様式（第3関係）

事業計画書

企業名	株式会社〇〇〇〇	
住所	〒〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
代表者職・氏名	代表取締役 〇〇 〇〇	
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
業種等	業種 製造業 資本金3,000千円 従業員数50人	
担当者	所属	〇〇〇〇
	役職	〇〇〇〇
	氏名	〇〇〇〇
	電話番号	〇〇〇〇
	FAX番号	〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇
金融機関口座	金融機関名	〇〇〇〇
	支店名	〇〇〇〇
	預金種別	普通
	口座番号	〇〇〇〇
	口座名義	〇〇〇〇
	口座名義カナ	〇〇〇〇
<p>プロフェッショナル人材を採用（副業・兼業人材として活用）して行う事業の概要</p> <p>■配置先及び役職： 海外事業企画部 本部長</p> <p>■自社の今後の事業計画とプロフェッショナル人材採用の関係： 当社は、電子部品の製造販売を行っているが、自社の経営基盤を安定させて成長していくためには、これまでの国内の顧客に加えて東南アジア市場で新たな販売網を構築することが不可欠になっており、現在海外拠点の立ち上げを計画している。 しかし、社内には、海外での事業立ち上げ経験を持つ従業員がいないため、計画を実施するためには、グローバルビジネスの経験とノウハウを持つプロフェッショナル人材の採用が必要となっていた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※配置先及び役職／自社の今後の事業計画とプロフェッショナル人材採用の関係について記載。 ※新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組により、新規事業の創出、既存事業の拡大や生産性の向上等の企業の成長につながる計画であることがわかるよう記載。</p> </div>		

青森県プロフェッショナル人材戦略拠点との相談概要

自社の経営基盤を強化するためには、国内の取引先に加えて、海外で新たな販売網を構築することが不可欠との経営判断により、海外に事業拠点を立ち上げる計画となっている。そのために必要となる人材の明確化、採用後の活用方法などについてアドバイスを受けた。

利用する人材紹介事業者

〇〇〇〇株式会社

※青森県プロフェッショナル人材戦略拠点経由で利用する人材紹介会社名を記載。

プロフェッショナル人材の経歴（出身地も記載すること）

■氏名／生年月日／出身地

△△ △△（ふりがな）／昭和〇〇年〇月〇日生まれ 〇〇歳／出身地 青森県

■概要

〇〇商事株式会社の海外事業企画部門で7年以上の実務経験があり、海外法人の立ち上げにも携わっていたため、グローバルビジネスについて豊富な経験やノウハウを有している。

〇〇商事株式会社

平成20年4月～令和8年3月在籍（うち海外事業企画部在籍通算7年）

※企業が必要とする業務の経験年数を記載（例示では海外事業部門での経験年数を記載）。

■U I J ターンの状況

〇〇商事株式会社（東京勤務）を退職後、東京都から青森県へのUターン転職を希望しており、当社において正式採用する。

青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付申請額

500,000円

人材紹介手数料 1,500,000円（税抜）…A

申請金額計算式 $A \times 1 / 2 = 750,000$ 円（ただし、上限500,000円）

理論年収：〇,〇〇〇,〇〇〇円

（内訳）〇,〇〇〇,〇〇〇円（基本給）

〇〇〇,〇〇〇円（手当）

〇,〇〇〇,〇〇〇円（賞与）

（注）本様式は、日本産業規格A4判とすること。